



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理統括部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,554	—	1,309	785.2	1,484	501.5	1,020	197.4
2021年3月期第1四半期	36,108	△30.4	147	△78.7	246	△71.5	343	△39.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,229百万円 (△0.8%) 2021年3月期第1四半期 1,239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.89	46.79
2021年3月期第1四半期	15.98	15.67

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	124,005	47,943	38.4
2021年3月期	115,916	47,635	40.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 47,597百万円 2021年3月期 47,289百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	105,000	—	2,300	246.8	2,500	172.6	1,700	90.1	79.75
通期	205,000	—	4,200	50.2	4,600	37.4	3,300	18.5	154.81

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日 (2021年7月30日) 公表いたしました「第2四半期 (累計) 業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期 (累計) 及び通期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	21,799,050株	2021年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	675,841株	2021年3月期	312,131株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,316,461株	2021年3月期1Q	21,478,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いておりますが、ワクチン接種の普及等により経済活動の再開が進み、製造業を中心に景気の回復が見られました。

このような状況下におきまして、当社グループは、引き続き第二次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んでおり、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は525億5千4百万円（前年同期比－％）、営業利益は13億9百万円（前年同期比785.2％増）、経常利益は14億8千4百万円（前年同期比501.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千万円（前年同期比197.4％増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億1千9百万円減少しております。詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は337億6千8百万円（前年同期比－％）、営業利益は7億4千1百万円（前年同期は営業損失9千4百万円）となりました。

② 非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、地金相場の変動による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は82億5千1百万円（前年同期比－％）、営業利益は9千5百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

③ 電子事業

電子事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は60億4千8百万円（前年同期比－％）、営業利益は2億1千5百万円（前年同期比310.9％増）となりました。

④ ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、売上高は28億2千万円（前年同期比－％）となりましたが、外出自粛による在宅での消費需要が高まる中、積極的に自社商品販売を推進したこと等により、営業利益は3億2百万円（前年同期比15.7％増）となりました。

⑤ 機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は10億1千5百万円（前年同期比－％）、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業損失4千6百万円）となりました。

⑥ 営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注しましたが、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は6億4千9百万円（前年同期比－％）、営業損失は1千5百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて80億8千9百万円増加し、1,240億5百万円となりました。その要因の主なもの、流動資産において、電子記録債権が増加したこと等により78億9千3百万円増加したことあります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて77億8千1百万円増加し、760億6千2百万円となりました。その要因の主なもの、流動負債において、買掛金が増加したこと等により76億9千4百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により8千6百万円増加したことあります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加し、479億4千3百万円となりました。その要因の主なもの、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が2億4千8百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結及び個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や車載用半導体不足による自動車減産など、先行きへの不透明感が残っておりますが、足元では商用車及び建産機業界等の生産回復が堅調に推移し、期初の想定を上回る需要を見込んでおります。この結果、第2四半期（累計）及び通期共に、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び当期純利益のいずれも前回公表した業績予想の数値を上回る見込みとなったため、業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2021年7月30日）公表いたしました「第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427	2,811
受取手形及び売掛金	48,270	48,809
電子記録債権	14,464	16,329
商品及び製品	15,978	18,182
その他	1,680	4,624
貸倒引当金	△109	△152
流動資産合計	82,711	90,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,120	5,988
土地	8,855	8,852
その他(純額)	1,851	1,783
有形固定資産合計	16,828	16,623
無形固定資産	180	168
投資その他の資産		
投資有価証券	14,426	14,780
繰延税金資産	64	77
退職給付に係る資産	419	452
その他	1,377	1,391
貸倒引当金	△75	△76
投資損失引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	16,196	16,609
固定資産合計	33,204	33,400
資産合計	115,916	124,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,870	39,968
電子記録債務	8,333	9,289
短期借入金	6,730	9,728
未払法人税等	774	654
賞与引当金	1,140	648
その他	2,661	3,915
流動負債合計	56,511	64,206
固定負債		
長期借入金	8,818	8,972
繰延税金負債	2,399	2,335
退職給付に係る負債	119	121
役員退職慰労引当金	61	62
その他	370	364
固定負債合計	11,769	11,856
負債合計	68,281	76,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	867	867
利益剰余金	39,234	39,733
自己株式	△262	△662
株主資本合計	41,159	41,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,782	6,031
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	335	296
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	6,129	6,337
新株予約権	338	338
非支配株主持分	7	6
純資産合計	47,635	47,943
負債純資産合計	115,916	124,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	36,108	52,554
売上原価	33,195	47,988
売上総利益	2,912	4,566
販売費及び一般管理費	2,764	3,256
営業利益	147	1,309
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	168	182
受取賃貸料	38	38
仕入割引	10	14
雇用調整助成金	—	5
為替差益	—	4
その他	19	24
営業外収益合計	238	272
営業外費用		
支払利息	42	32
売上債権売却損	1	0
貸貸費用	17	13
持分法による投資損失	67	39
為替差損	1	—
その他	9	12
営業外費用合計	139	98
経常利益	246	1,484
特別利益		
固定資産売却益	292	0
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	380	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	65	0
投資損失引当金繰入額	4	1
その他	0	—
特別損失合計	73	1
税金等調整前四半期純利益	553	1,482
法人税、住民税及び事業税	352	659
法人税等調整額	△142	△197
法人税等合計	210	461
四半期純利益	343	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	1,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	343	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	256
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	53	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△7
その他の包括利益合計	895	208
四半期包括利益	1,239	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(有償支給に係る収益認識)

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識していましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

(本人及び代理人に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は27億1千9百万円減少、売上原価は27億1千9百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	22,684	4,911	3,515	2,904	1,350	743	36,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,684	4,911	3,515	2,904	1,350	743	36,108
セグメント利益 又は損失(△)	△94	△18	52	261	△46	△6	147

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	33,768	8,251	6,048	2,820	1,015	649	52,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,768	8,251	6,048	2,820	1,015	649	52,554
セグメント利益 又は損失(△)	741	95	215	302	△29	△15	1,309

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億1千9百万円減少しております。その要因の主なものは、鉄鋼事業において、売上高が26億3千2百万円減少したことあります。